東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

目　　次

第1　会社の概況 …… 3頁
(1)　会社の設立年月日 …… 3
(2)　会社の目的 …… 3
(3)　資本の額 …… 3
(4)　株式 …… 3
(5)　株式の状況 …… 3
(6)　役員の略歴および所有株式 …… 5
(7)　従業員の状況 …… 6

第2.　事業の内容と設備の状況 …… 7
(1)　事業の内容 …… 7
(2)　設備の状況 …… 10
(3)　事業所別設備の投下資本 …… 12
(4)　設備改良拡充の状況 …… 13

第3.　営業の状況 …… 14
(1)　生産能力および操業度 …… 14
(2)　生産実績 …… 15
(3)　受註状況と生産計画 …… 16
(4)　販売実績 …… 17

第4.　経理の状況 …… 18
(1)　財務諸表 …… 18
(2)　主な資産、負債の内容 …… 41
(3)　資金繰り状況 …… 52

有価証券報告書

事業年度　自昭和34年10月1日
（第33期）　至昭和35年3月31日

大蔵大臣
佐藤栄作殿

昭和35年6月29日提出

会社名　昭和石油株式会社
英訳名　SHÔWA OIL CO., LTD.
代表者の役職氏名　取締役社長　早山浹二郎

本店の所在の場所　東京都千代田区丸の内2の3　電話番号（231）大代表0311

連絡者　経理課長　船木裕史

最寄の連絡場所　仝　上

公認会計士の監査証明

氏名　渡部義雄

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基き会計監査をうけ、別紙添附の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1の3
京都証券取引所	京都市中京区東洞院錦小路南入阪東屋町661
神戸証券取引所	神戸市生田区幡薩町49
広島証券取引所	広島市下柳町23
福岡証券取引所	福岡市天神町55
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番町1915
札幌証券取引所	札幌市南二条西四丁目12
大阪営業所	大阪市北区梅田町27
名古屋営業所	名古屋市中区新栄町1の6・朝日生命ビル
川崎製油所	川崎市扇町46

本書面の枚数表紙共55枚

第 1. 会社の概況

(1) 会社の設立年月日　　昭和17年8月1日

(2) 会社の目的

(イ) 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買

(ロ) 石油化学製品の製造、加工並びに売買

(ハ) 動植物油脂の製造、加工並びに売買

(ニ) 医薬品、医薬部外品、農業薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買

(ホ) 前各号に附帯する業務

(註) (イ)号記載の中採掘 (ロ)号 (ハ)号の事業及び (ニ)号記載の中医薬品、医薬部外品、化学薬品の事業は現在行っていない。

(3) 資本の額　　3,000,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
90,000,000株	60,000,000株

(但し5月26日の株主総会に於て発行予定株式総数は240,000,000株となった。

	記名無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
発行済株式	記名式、額面株	普通株	60,000,000株	50円	東京、大阪、名古屋、新潟、神戸、広島、福岡、京都、札幌	
	計		60,000,000株			

(5) 株式の状況

平均一人当持株数　2,725株（昭和35年3月31日現在）

1、所有者別及び所有数別状況

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人及外国法人	その他	合計
	株主数		48人	153人	212人	68人	21,532人	22,013人
	所有株式数(イ)		10,479,918株	461,894株	2,850,827株	30,096,797株	16,110,564株	60,000,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合		17.4665%	0.7698%	4.7514%	50.1613%	26.8510%	100%

所有数別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合計
	株主数(ロ)	26人	12人	107人	184人	5,033人	7,355人	6,294人	3,002人	22,013人
	所有株式数(ハ)	42,629,453株	802,489株	2,075,891株	1,168,025株	7,174,312株	4,508,409株	1,523,453株	116,968株	60,000,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.1181%	0.0545%	0.4860%	0.8359%	22.8638%	33.4121%	28.5922%	13.6374%	100%
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	71.0491%	1.3391%	3.4598%	1.9467%	11.9572%	7.5140%	2.5392%	0.1949%	100%

2、地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
東京	4,607	20.9286	15,409,801	25.6830	京都	658	2.9891	663,648	1.1061
北海道	422	1.9170	406,782	0.6780	三重	1,165	5.2923	728,674	1.2145
青森	36	0.1635	47,401	0.0790	奈良	219	0.9949	152,405	0.2540
岩手	26	0.1181	15,596	0.0260	和歌山	298	1.3537	206,972	0.3450
宮城	96	0.4361	141,621	0.2360	大阪	1,213	5.5104	1,963,014	3.2717
福島	144	0.6542	89,216	0.1487	兵庫	1,096	4.9789	1,090,728	1.8179
秋田	212	0.9631	158,142	0.2636	鳥取	60	0.2726	33,009	0.0550
山形	83	0.3770	49,779	0.0830	島根	62	0.2362	34,003	0.0567
群馬	275	1.2493	146,449	0.2441	山口	299	1.3583	211,239	0.3521
栃木	228	1.0358	147,757	0.2463	広島	343	1.5582	221,305	0.3688
茨城	248	1.1266	214,671	0.3578	岡山	494	2.2441	372,864	0.6214
千葉	449	2.0397	314,618	0.5244	愛媛	116	0.5270	136,263	0.2271
埼玉	564	2.5621	490,780	0.8179	香川	145	0.6587	96,669	0.1611
神奈川	1,191	5.4104	1,010,760	1.6846	徳島	88	0.3998	101,993	0.1700
新潟	1,019	4.6290	1,351,021	2.2517	高知	95	0.4316	77,160	0.1286
富山	319	1.4491	181,978	0.3033	福岡	521	2.3668	397,284	0.6620
福井	158	0.7178	99,307	0.1655	佐賀	86	0.3907	82,007	0.1367
石川	179	0.8131	123,226	0.2054	長崎	93	0.4225	68,990	0.1150
長野	439	1.9943	331,008	0.5517	熊本	86	0.3907	53,951	0.0899
山梨	298	1.3537	175,339	0.2922	大分	62	0.2816	69,321	0.1155
静岡	678	3.0800	520,014	0.8667	宮崎	24	0.1090	17,810	0.0297
愛知	2,322	10.5483	1,300,226	2.1670	鹿児島	44	0.1999	26,535	0.0442
岐阜	498	2.2623	285,035	0.4751	海外	72	0.3271	30,093,843	50.1564
滋賀	193	0.8768	89,787	0.1496	合計	22,013	100%	60,000,000	100%

3. 大　株　主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種別及数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
アングロサクソン・ペトロリアム カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市EC 3グレート セントヘレス・セントヘレンスコート	額面記名式普通株 30,000,000株	60.0000%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内 1-2-1	2,723,230	4.5387
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2-2	1,895,000	3.1583
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸ノ内 1-1-1	970,587	1.6176
早山洪二郎	[redacted]	941,176	1.5686
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1	725,193	1.2087
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1	705,882	1.1765
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	662,348	1.1039
相互タクシー株式会社(大阪)	大阪市城東区関目町2-29	500,931	0.8349
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1-5	441,175	0.7353
計		39,565,522	65.9425

備考

定款規定の新株引受権の内容	株主は新株引受権を有する。							
決算期	3月31日	9月30日	定時株主総会	5月中	11月中			
株主名簿閉鎖の始期	4月1日	10月1日	基準日					
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券 100株券、50株券、10株券、1株券 100株未満券	株券に関する手数料	名義書換 ／ 新券交付 ／					
株式名義書換	取扱所及び代理人　日本証券代行株式会社							
	取次所　同上　大阪、名古屋、京都、神戸、広島、福岡、新潟、札幌　各支店							
	同上　静岡、金沢、富山、福井、和歌山、高松、岐阜、岡山、仙台、浜松　各出張所							
株主に対する特典	該当事項なし	公告掲載新聞名 日本経済新聞						
今事業年度中における月別最高最低株価	銘柄		34年10月	11月	12月	35年1月	2月	3月
	昭和石油株式会社株式	最高	190円	173円	163円	138円	135円	135円
		最低	170円	160円	127円	125円	118円	119円
註、最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場による。								

最近三事業年度の配当額	回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額
	31	34.3	0	32	34.9	年1割2円50銭	33	35.3	年1割2分3円

(6) 役員の略歴及び所有株式

（昭和35年6月29日現在）

役名及び職名	氏名	生年月日	住所	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役社長	早山浜二郎	明治36年5月14日	[redacted]	東大経済学部経済科卒、早山石油常務取締役、日米瓦斯油昭和石油取締役、昭和石油常務取締役、昭和石油専務取締役歴任、昭和石油副社長を経て昭和28年5月現職に就任	額面記名式普通株 941,176株
取締役副社長	エス・エッチ・マムフォード	明治44年8月24日	[redacted]	昭和30～32年シェル（ヘラス）会社総支配人、昭和32～34年シェル・インタナショナル・ペトロリウム会社並にバタフッセ・インタナショナル・ペトロリウム会社代表取締役、合同委員会秘書役、昭和35年2月日本シェル石油社長及昭和四日市副社長昭和35年5月昭和石油副社長就任	100
常務取締役	市村市次郎	明治30年2月16日	[redacted]	神戸高商卒、興亜汽船武田白土監査役、早山石油取締役、昭和石油取締役歴任、昭和25年7月現職就任	118,000
常務取締役	一柳喜一郎	明治31年3月15日	[redacted]	中央大学専門部法科卒、オー銀行取締役、昭和28年昭和石油取締役経理部長を経て昭和35年5月現職に就任	7,000
取締役	酒井喜四	明治34年4月25日	[redacted]	東京大学講師、帝国石油取締役社長歴任、昭和28年6月昭和石油顧問を経て昭和29年11月現職就任	9,616
取締役（製造部長）	藤沢健三	明治35年11月9日	[redacted]	東大工学部応用化学科卒、東亜燃料工業和歌山工場次長を経て、昭和17年現職就任	59,999
取締役（川崎製油所長）	新津專吉	明治39年2月3日	[redacted]	早大商学部卒、昭和石油調査課長を経て昭和21年取締役就任、昭和29年5月現職就任	11,311
取締役（総務部長）	横脇文壽	明治29年9月2日	[redacted]	京大経済学部卒、川崎汽船取締役、川崎近海汽船社長、インターナショナル・スチームシップ会社設立委員、大東運輸監査役、昭和石油常勤顧問歴任、昭和26年6月現職就任	881
取締役	井上史朗	明治41年2月25日	[redacted]	米沢高等工業卒、株式会社日豊化学工業研究所取締役社長、中央化工機相談役を経て昭和29年5月現職就任	19,764
取締役	アール・イー・エー・レーシー	明治45年7月16日	[redacted]	国籍英国、昭和27年シェルペトロリウム・カンパニー奉職、昭和30年シェル石油会社取締役歴任、昭和32年11月昭和四日市石油会社取締役、昭和33年5月現職就任	334

役名及び職名	氏名	生年月日	住所	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
取締役（営業部長）	長谷川信夫	明治35年6月15日	[redacted]	福島高等商業卒、昭和19年6月昭和石油株式会社新潟製油所次長を経て昭和29年6月営業部副部長、昭和33年5月現職就任	8,886
取締役	ジュー・ビー キャンベル・ジェームス	大正5年10月30日	[redacted]	ケンブリッジ大学卒後ロイヤル、ダッチ、シェル、グループ入社、昭和22～28年英国スタンロフ製油所技師、28～29年オランダパーニス製油所、29～35年濠洲ジーロング製油所及クライド製油所次長を経て35年5月現職就任	0
取締役（経理部長）	八木俊治	大正5年1月1日	[redacted]	東京大学経済学部卒後、明治火災保険会社を経て昭和17年昭和石油入社監理課長、財務課長、企画課長、建設部次長を経て32年11月昭和四日市取締役、35年5月現職就任	10,763
取締役（人事部長兼社長室長）	鈴木憲次郎	明治38年7月20日	[redacted]	東京大学経済学部卒後、旭石油、石油共販会社、石油配給公団を経て、24年4月昭和石油入社、業務課長、販売課長、平沢製油所長歴任、35年5月現職就任	1,175
取締役（製造部副部長）	和田秀麻呂	明治41年6月9日	[redacted]	長岡高等工業卒後、新津石油株式会社を経て昭和17年昭和石油入社、川崎製油所工務課長、新潟製油所生産部長、新潟製油所次長、四日市石油会社本社事務局次長を経て、35年5月現職就任	5,922
監査役	武田仲雄	明治25年6月13日	[redacted]	富国生命保険営業部長を経て昭和23年7月現職就任	7,058
監査役	山県尚	明治30年8月25日	[redacted]	昭和石油総務課長を経て昭和29年5月現職就任	15,700
合計					1,217,685株

(7) 従業員の状況

1. 労務状況

（昭和35年3月31日現在）

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額 男	平均給与月額 女	摘要
販員	1,088名	32.2才	7年5ヶ月	36,808円	16,503円	平均給与月額は固定月収である。
工員	1,155	32.6	8年7ヶ月	29,034	20,290	
計	2,243	32.4	8年5ヶ月	32,421	16,956	

2. 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和石油株式会社とその関係会社である昭和四日市石油株式会社との従業員により構成される単一組合である。組合員総数は2,730名で、そのうち565名は昭和四日市石油（株）の従業員である。

第2　事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 事業の概要

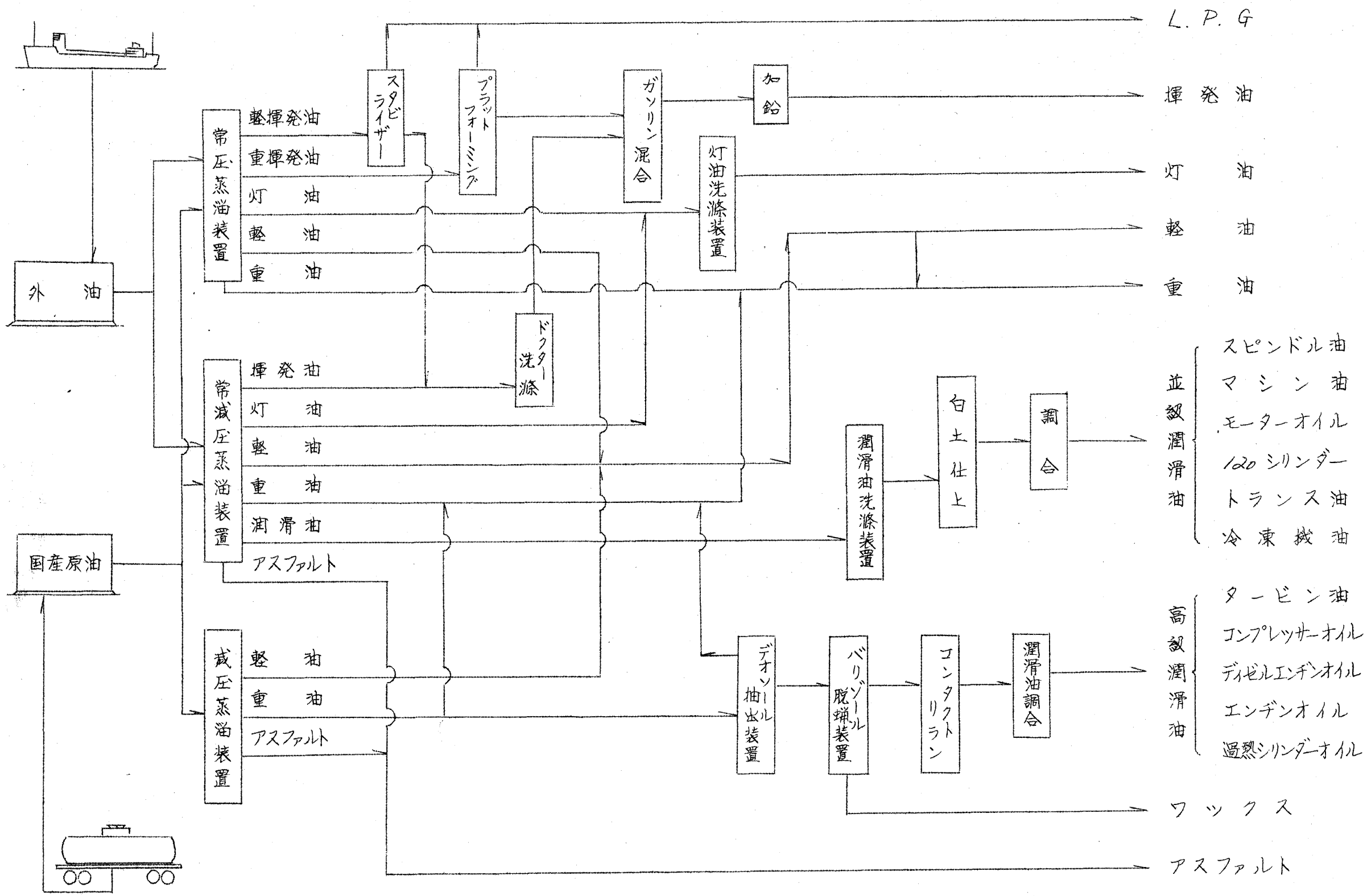
当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産・販売を行っている。主要製品ならびにその製造工程の概要は次頁に示す通りである。

当期中の部門別生産割合を示せば次の通りである。

（単位 ㎘/㎥ 千円）

	34.4 ～ 34.9				34.10 ～ 35.3			
	数量	比率	金額	比率	数量	比率	金額	比率
三製油所	757.878	99.7%	6.271.787	98.2%	937.781	99.8%	7.431.419	98.2%
鶴見工場	1.910	0.3	113.451	1.8	2.007	0.2	138.501	1.8
計	759.788	100	6.385.238	100	939.788	100	7.569.920	100

製造工程図


外油
国産原油
常圧蒸留装置
軽揮発油
重揮発油
灯油
軽油
重油
常減圧蒸留装置
揮発油
灯油
軽油
重油
潤滑油
アスファルト
減圧蒸留装置
軽油
重油
アスファルト
スタビライザー
プラットフォーミング
ドクター洗滌
ガソリン混合
加鉛
灯油洗滌装置
潤滑油洗滌装置
白土仕上
調合
デオソール抽出装置
バリソール脱蝋装置
コンタクトリラン
潤滑油調合
L.P.G
揮発油
灯油
軽油
重油
並級潤滑油
スピンドル油
マシン油
モーターオイル
120シリンダー
トランス油
冷凍機油
高級潤滑油
タービン油
コンプレッサーオイル
ディゼルエンヂンオイル
エンヂンオイル
過熱シリンダーオイル
ワックス
アスファルト

2. 他社との提携

当社はシエル社との従来の提携関係を一層緊密にするため、昭和27年12月3日概要次の如き協約を締結した。

(a) 資本提携　シエル社は昭石株式の50%を所有し、昭石はシエル社推せんの役員数名を増員すること。

(b) 原油供給　シエル社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給をうけた原油の半分を日本シエル社のために受託精製すること。

シエル社は昭石に対し、原油代金支払に関し、6ヶ月[※1]のクレジットを供与すること。

(c) 技術援助　シエル社は昭石の精製技術導入に関し協力援助すること。

尚、当社は四日市製油所[※2]を建設するため、シエル社と次の如き借入金契約を締結した。

(a) 借入金額　英貨 £12,603,000-0-0

(b) 資金の使途　四日市製油所建設資金の一部に充当する。

（四日市製油所建設のため、昭和四日市石油株式会社に貸付ける）

(c) 借入の時期　主装置操業日又は昭和34年1月1日の何れか早い日（指定日）まで建設に必要とする都度英貨磅の送金を受ける。

(d) 金利　年4.5%　毎年1回　12月20日英貨磅払。但し指定日より起算する。

(e) 返済　指定日の1年毎に借入総額の63%相等均等額を英貨磅年賦払。

(f) 担保　昭和四日市石油は、昭和石油のため工場財団抵当権を設定し、昭和石油はアングロサクソンにこの抵当権付債権に質権を設定する。

(註) ※1. 外国為替管理法によって現在4ヶ月に短縮されている。

※2. 昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て、昭和四日市石油株式会社（資本金1億2千5百万円の内当社出資75%）を設立し、四日市製油所の権利義務の一切はアングロサクソン・ペトロリアム社よりの借入金契約に準ずる。

(2) 設備の状況

1、製油所及び工場

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(月)	従業員	稼動中止の別
川崎製油所	揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト パラフィン ペトロラタム	工場用地 48,092坪 その他用地 7,441坪 借地 7,456坪	棟数 297 坪数 9,903	基数 356 容量 256,568坪	原油蒸溜装置 4基 減圧蒸溜装置 1〃 接触再蒸溜装置 1〃 接触改質装置 1〃 溶剤抽出装置 1〃 溶剤脱蝋装置 1〃 揮発油洗滌装置 2式 灯軽油洗滌装置 2〃 機械油洗滌装置 1〃 四エチル鉛混合装置 1〃 潤滑油調合装置 1〃	原油 124,050坪	763名	稼動中
新潟製油所	揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト パラフィン	工場用地 60,114坪 借地 1,957坪 その他用地 4,840坪 借地 126坪	棟数 230 坪数 8,632坪	基数 250 容量 140,429坪	原油蒸溜装置 3基 ヘックマン式真空蒸溜装置 1式 揮発油洗滌装置 1〃 灯軽油洗滌装置 1〃 機械油洗滌装置 2〃 四エチル鉛混合装置 1〃 潤滑油調合装置 1〃 ブロンアスファルト製造装置 2〃	原油 52,470坪 アスファルト並に副製品 710屯	387名	同上
平沢製油所	揮発油 灯油 軽油 重油 機械油 アスファルト	工場用地 15,484坪 借地 4,439坪 その他用地 1,517坪 借地 3,776坪	棟数 166 坪数 6,877坪	基数 177 容量 23,910坪	原油蒸溜装置 1基 減圧蒸溜装置 1〃 ヘックマン蒸溜装置 1〃 機械油洗滌装置 1式 潤滑油調合装置 1〃	原油 14,400坪	234名	同上
鶴見工場	グリース 特殊機械油	工場用地 1,501坪 借地 520坪 その他用地 104坪 借地 490坪	棟数 36 坪数 873坪	基数 20 容量 413坪	グリース製造装置 1式 特殊機械油製造装置 1〃	グリース 450屯 特殊機械油 200坪	35名	同上
合計		139,093坪 借地 18,764坪	棟数 729 坪数 26,285坪	基数 803 容量 421,320坪			1,419名	

(註) 川崎製油所には横浜貯油所を含む.

2、油　槽　所

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員	稼動休業中の別
室蘭油槽所	石油貯蔵	8.605坪 借地 3.389〃	棟数 25 坪数 719	基数 14 容量 7.855㎘	18名	稼動中
札幌油槽所	〃	1.043坪 借地 57〃	棟数 6 坪数 114	基数 4 容量 288	6	〃
苫町油槽所	〃	5.700坪	棟数 17 坪数 277	基数 15 容量 30.960	22	〃
大阪油槽所	〃	87坪 借地 13.961〃	棟数 51 坪数 1.533	基数 33 容量 15.300	34	〃
名古屋油槽所	〃	723坪 借地 6.974〃	棟数 36 坪数 739	基数 28 容量 7.197	28	〃
彦島油槽所	〃	672坪 借地 5.100〃	棟数 39 坪数 1104	基数 21 容量 8.960	22	〃
長崎油槽所	〃	1.785坪	棟数 6 坪数 130	基数 5 容量 3405	5	〃
仙台油槽所	〃	397坪 借地 758〃	棟数 8 坪数 77	基数 8 容量 455	7	〃
新潟油槽所	〃	24坪 借地 2.413〃	棟数 6 坪数 242	基数 13 容量 1290	16	〃
合計		19.036坪 借地 32.652〃	棟数 194 坪数 4.935	基数 141 容量 76.705㎘	158	

（註）　坂出油槽所は35年3月に閉鎖した。

3、その他の設備

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員
東京営業所	製品の販売	1.001坪 借地 8〃	棟数 45 坪数 621	基数 15 容量 493㎘	61名
大阪営業所	〃	1.701坪 借地 2.761〃	棟数 54 坪数 912	基数 17 容量 1.410	62
札幌営業所	〃	1.021坪 借地 671〃	棟数 36 坪数 424	基数 10 容量 960	27
福岡営業所	〃	4.073坪 借地 1.874〃	棟数 41 坪数 658	基数 7 容量 1.280	43
名古屋営業所	〃	1.159坪 借地 1.228〃	棟数 50 坪数 810	基数 12 容量 910	45
仙台営業所	〃	142坪 借地 1.315〃	棟数 25 坪数 441	基数 16 容量 995	24
徳山出張所	操業準備	94.967坪	棟数 23 坪数 1.779	基数 3 容量 2.400	10
品川研究所	技術研究	1.886坪 借地 170〃	棟数 25 坪数 528	基数 1 容量 37	71
本社	全般の統括	104.473坪 借地 4.406〃	棟数 173 坪数 4.928	基数 27 容量 905	323
合計		210.423坪 借地 12.433〃	棟数 472 坪数 11.501	基数 108 容量 9.390㎘	666

(3) 事業所別設備の投下資本

（昭和35年3月31日現在）

事業所別	土地	建物	タンク	機械装置	その他	建設仮勘定	計 (1)	減価償却引当金 (2)	合計 (1)−(2)	比率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
川崎製油所	156,197	366,508	609,578	1,815,360	272,057	136,937	3,356,637	1,369,368	1,987,269	36.6
新潟製油所	17,472	173,665	261,964	541,798	115,883	27,306	1,138,088	471,128	666,960	12.3
平沢製油所	6,951	68,190	65,179	192,070	49,912	1,031	383,333	184,805	198,528	3.7
営業部	309,335	391,314	250,154	429,596	342,394	62,262	1,786,055	382,206	1,403,849	25.9
本社	106,024	293,474	142,839	102,441	358,678	113,553	1,017,009	275,275	741,734	13.7
その他	300,040	60,332	15,264	39,719	37,069	5,890	458,314	33,352	424,962	7.8
合計	896,019	1,353,483	1,244,978	3,120,984	1,175,993	347,979	8,139,436	2,716,134	5,423,302	100

（註） 1. 金額は期末帳簿価額である。

2. 上記には投資不動産勘定を含む。

(4) 設備改良拡充の状況

1. 実施中の工事

工事内容	予算金額	着工年月	完成予定年月	能力
(川崎製油所)				
プロパン貯槽増設	千円 30,200	34. 10	35. 4	100KL×3
プラットコンデンサー改装他	185,212	34. 4	35. 9	
(新潟製油所)				
原油タンク新設	45,450	35. 3	35. 7	15,000KL×1
灯油連続洗滌装置新設他	64,595	34. 4	35. 6	
(平沢製油所)				
原油タンク製品タンク新設他	16,040	34. 6	35. 6	2,000KL×2
(品川研究所)				
試験研究設備	30,930	34. 4	35. 8	
(各所)				
雑工事(生産施設関係)	260,773	34. 4	35. 6	
(各所)				
給油所新設改造	348,888	34. 4	35. 7	
油槽所整備	186,644	34. 4	35. 9	
輸送設備、其の他販売施設	175,262	34. 4	35. 6	
社宅、厚生施設他	323,698	34. 4	35. 6	
合計	1,667,692			

2. 計画中の主要工事

川崎製油所増強計画

工事内容	予算金額	着工予定年月	完工予定年月	能力
ユニファイナー・プラットフォーマー	千円 1,584,140	35. 3	36. 10	6,000 B/SD
トンピング装置	1,450,000	35. 7	36. 9	30,000 B/SD
灯軽油水添脱硫装置	550,000	36. 4	38. 1	6,000 B/SD
オー地区タンクヤード整備	120,000	35. 3	35. 9	
自家発電設備	500,000	35. 4	36. 6	3,000 KW×2
原油タンク	225,000	35. 11	36. 8	30,000 KL×2
附帯工事	250,000	35. 3	36. 12	
合計	4,679,140			

上記の所要資金は社債、借入金及び自己資金により調達する。

第3　営業の状況

(1) 生産能力及び操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製油所名	処理能力月間	34.10 ～ 35.3.	
		処理実績	操業度
川崎製油所	124,050 ㎘	651,367 ㎘	97%
新潟製油所	52,470	261,639	92%
平沢製油所	14,400	30,565	39%
製油所計	190,920	943,571	92%

工場名	生産能力月間	34.10 ～ 35.3	
		生産実績	操業度
鶴見工場	グリース 450㌧ 特殊機械油 200㎘	2,007㌧/㎘	57%

(註) 1. 処理実績は原油処理実績であり、これには原料油 9,620 ㎘を含む。

2. 処理能力は設備能力×30日である。

3. 操業度の算定方法

設備能力の90%を稼動能力とし、操業度は稼動能力に対する処理実績の比率で示した。

(2) 生 産 実 績

1. 生 産 実 績

（単位 竿/屯 千円）

区分 種別	前期（自昭和34年4月1日 至昭和34年9月30日） 総額 数量	総額 金額	月平均 数量	月平均 金額	当期（自昭和34年10月1日 至昭和35年3月31日） 総額 数量	総額 金額	月平均 数量	月平均 金額
揮発油	182,571	1,343,914	30,429	223,985	220,692	1,585,828	36,782	264,305
ジェット燃料油	3,361	40,739	560	6,790	6,537	79,785	1,089	13,297
灯油	51,603	589,846	8,601	98,308	59,098	660,412	9,850	110,069
軽油	43,277	396,880	7,213	66,147	52,017	469,990	8,669	78,332
重油	427,155	2,999,964	71,192	499,994	541,136	3,684,156	90,189	614,026
石油ガス	7,730	74,224	1,288	12,371	11,998	123,451	2,000	20,575
石油化学用原料油	—	—	—	—	34	237	6	39
機械油	25,277	737,494	4,213	122,915	26,383	732,555	4,397	122,092
グリース	795	40,568	132	6,761	862	40,794	144	6,799
其の他	18,019	161,609	3,003	26,935	21,031	192,712	3,505	32,119
合計	759,788	6,385,238	126,631	1,064,206	939,788	7,569,920	156,631	1,261,653

（註）上記には受託精製分（34. 4 ～ 34. 9　335,013竿／34. 10 ～ 35. 3　448,335竿）を含む。

尚、昭和四日市石油（株）委託精製分の生産実績は下記の通りである。

区分 種別	前期（自昭和34年4月1日 至昭和34年9月30日） 総額 数量	総額 金額	月平均 数量	月平均 金額	当期（自昭和34年10月1日 至昭和35年3月31日） 総額 数量	総額 金額	月平均 数量	月平均 金額
揮発油	32,007	277,305	5,335	46,218	31,404	253,481	5,234	42,247
ジェット燃料油	160	2,645	27	441	241	3,074	40	513
灯油	6,566	78,780	1,094	13,130	12,942	142,088	2,157	23,681
軽油	7,634	84,091	1,272	14,015	13,756	139,039	2,293	23,173
重油	61,968	517,840	10,328	86,307	103,242	743,222	17,207	123,870
石油ガス	5,593	31,850	932	5,308	8,598	49,548	1,433	8,258
石油化学用原料油	12,137	89,044	2,023	14,840	17,019	115,008	2,836	19,168
合計	126,065	1,081,555	21,011	180,259	187,202	1,445,460	31,200	240,910

2、主要原材料の入手及び消費の状況

自 昭和34年10月 至 昭和35年3月	主要資材名					
	原油	硫酸	苛性曹達	白土	脂肪酸	備考
	竹	屯	屯	屯	屯	
前期繰越量	95.047	595	19	165	23	
当期入手量	1,017,863	3,556	156	678	98	
当期消費量	933,955	3,689	155	738	99	
転送	—	—	—	—	—	
増減	— 632	—	—	—	—	
残高	178,323	462	20	105	22	

3、主要原材料の価格の推移

	単位	昭和34年9月平均	12月平均	昭和35年3月平均
輸入原油	竹	6,285	6,136	6,217
国産原油	〃	9,712	9,695	9,657
硫酸(98%)	屯	8,900	8,900	8,900
液状苛性曹達	〃	37,000	36,000	36,000
活性白土	〃	22,000	22,000	22,000
脂肪酸	〃	101,000	98,000	95,000

(3) 受註状況と生産計画

1、受註状況

当社において受註生産は行っていない。

2. 生産計画

(単位 竹)

油種別	昭和35年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
揮発油	40,585	42,662	42,634	43,837	27,924	38,821	236,463
灯油	10,141	11,158	9,704	10,892	8,274	7,656	57,825
軽油	10,274	9,600	8,700	9,700	8,997	6,800	54,071
重油	88,654	87,150	85,790	84,830	45,912	81,245	473,581
潤滑油	4,107	4,987	4,385	5,967	5,767	5,256	30,469
パラフィン	23	79	61	65	65	65	358
アスファルト	3,555	3,087	2,463	3,846	3,346	2,337	18,634
液化石油ガス	1,637	1,905	1,870	1,931	780	1,723	9,846
その他	5,553	6,000	6,000	6,000	6,000	4,300	33,853
グリース副製品	368	323	359	350	350	350	2,100
計	164,896	166,951	161,966	167,418	107,415	148,553	917,200

(4) 販売実績

1、販売実績

（単位 ㎘/㎘ 千円）

区分 種別	前期（自 昭和34年4月 至 昭和34年9月） 総額 数量	総額 金額	月平均 数量	月平均 金額	当期（自 昭和34年10月 至 昭和35年3月） 総額 数量	総額 金額	月平均 数量	月平均 金額
揮発油	127,951	4,379,542	21,326	729,924	152,543	5,250,458	25,424	875,076
ジェット燃料油	3,302	47,101	550	7,850	6,512	101,124	1,085	16,854
灯油	44,614	786,851	7,436	131,142	56,991	984,253	9,498	164,042
軽油	37,265	544,517	6,211	90,753	49,763	724,956	8,294	120,826
重油	369,892	3,550,477	61,649	591,746	514,265	4,823,172	85,711	803,862
石油ガス	4,668	66,632	778	11,105	8,999	129,639	1,500	21,607
機械油	26,333	955,328	4,389	159,221	30,091	1,055,700	5,015	175,950
グリース	1,288	90,333	215	15,056	1,327	93,719	221	15,620
その他	30,842	416,611	5,140	69,435	37,762	474,819	6,294	79,137
小計	646,155	10,837,392	107,693	1,806,232	858,253	13,637,840	143,042	2,272,974
受託精製収入	322,995	574,352	53,832	95,725	441,961	794,516	73,660	132,419
容器		1,029,465		171,577		1,160,227		193,371
合計	969,150	12,441,209	161,525	2,073,534	1,300,214	15,592,583	216,702	2,598,764

2、主要製品の販売価格の推移

（単位 円/㎘）

製品名	昭和34年9月平均	昭和34年12月平均	昭和35年3月平均
自動車揮発油	35,753	35,671	35,497
白灯油	16,874	16,641	16,844
軽油	14,860	14,785	14,797
B重油	9,899	9,863	9,880
高絶	34,010	33,583	33,631
60スピン	19,216	19,276	19,767
140ダービン	47,664	47,876	49,319
1号マシン	19,625	20,109	20,168

（註）自動車揮発油は揮発油税を含む価格である。

第4 経理の状況

(1) 財務諸表

1 貸借対照表

勘定科目	資産の部 昭和34年9月30日 金額	比率	資産の部 昭和35年3月31日 金額	比率
	千円	%	千円	%
(1) 流動資産				
1. イ. 現金及預金	2.955.974		3.377.289	
ロ. 外貨	($6.687-2-10) 6.706		($201493-9-6) 201.960	
2. イ. 受取手形	866.296		768.338	
ロ. 関係会社受取手形	81.872		91.943	
3. イ. 売掛金	3.904.242		4.713.548	
ロ. 関係会社売掛金	354.418		555.994	
4. 製品	1.095.082		1.367.635	
5. 容器	315.544		281.094	
6. 半製品	440.738		469.767	
7. 原料及材料	909.479		1.393.316	
8. 未着原材料	175.730		208.667	
9. 貯蔵品	345.980		346.569	
10. 前渡金	145.716		162.350	
11. 前払費用	114.662		132.631	
12. その他の流動資産				
イ. 株主・役員又は従業員に対する短期債権	690		369	
ロ. 関係会社に対する短期債権	3.496		63.736	
ハ. 短期債権	13.567		40.127	
ニ. 関係会社に対する短期貸付金	721.875		811.082	
ホ. 揮発油税及地方道路税立替金	205.032		287.770	
ヘ. 軽油引取税立替金	4.865		4.258	
ト. 未収入金	4.809		5.676	
チ. 未収収益	14.552		16.543	
リ. 差入保証金	40		130	
ヌ. 差入有価証券	1.625		—	
ル. 保管有価証券	109.226		124.392	
ヲ. 仮払金	7.965		6.493	
流動資産総合計	12.800.181		15.431.677	
貸倒引当金	(105.131)		(126.576)	
流動資産合計	12.695.050	42.6	15.305.101	45.7

	千円	%	千円	%
(2) 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	1,150,508		1,165,244	
減価償却引当金	284,754 865,754		315,080 850,164	
2. 構築物	395,564		410,005	
減価償却引当金	109,422 286,142		122,644 287,361	
3. タンク	1,111,322		1,144,713	
減価償却引当金	305,280 806,042		342,636 802,077	
4. 機械及装置	2,707,270		2,791,128	
減価償却引当金	1,363,912 1,343,358		1,466,377 1,324,751	
5. 船舶	1,519		1,506	
減価償却引当金	925 594		957 549	
6. 車輌運搬具	265,496		309,525	
減価償却引当金	114,929 150,567		129,976 179,549	
7. 工具器具備品	269,889		283,032	
減価償却引当金	118,387 151,502		130,442 152,590	
8. 土地	696,232		788,844	
9. 建設仮勘定	122,546		347,979	
有形固定資産合計	4,422,737		4,733,864	
(2) 無形固定資産				
1. 専用側線利用権	39,461		48,531	
2. 商標権	375		350	
3. 特許権	120		108	
4. 電気ガス供給施設利用権	12,920		12,306	
5. 公共施設利用権	18,876		17,517	
6. 電話加入権	11,796		12,131	
7. 借地権	21,198		21,198	
無形固定資産合計	104,746		112,141	
(3) 投資				
1. 投資有価証券	321,199		357,985	
2. 関係会社株式	459,481		520,488	
3. 出資金	38,610		39,660	
4. 長期貸付金	157,482		160,617	
5. 株主又は役員,従業員に対する長期貸付金	80,615		92,293	
6. 関係会社長期貸付金	10,536,120		11,055,893	
7. 投資不動産	795,423		898,806	
減価償却引当金	179,177 616,246		208,008 690,798	

	千円	%	千円	%
8. 退職給与引当特定資産	116436		126.640	
9. その他の投資				
1. 差入投資有価証券	138.375		140.000	
2. その他の投資	24.245		25.276	
投資総合計	12.488.809		13.209.650	
貸倒引当金	(3.931)		(3.857)	
投資合計	12.484.878		13.205.793	
固定資産合計	17.012.361	57.1	18.051.798	54.0
(3) 繰延勘定				
1. 前払費用	48.605		48.438	
2. 社債発行差金	32.838		41.918	
繰延勘定合計	81.443	0.3	90.356	0.3
資産合計	29.788.854	100	33.447.255	100

勘定科目	負債の部			
	昭和34年9月30日		昭和35年3月31日	
	金額	比率	金額	比率
	千円	%	千円	%
(1) 流動負債				
1. イ 支払手形	589.341		832.538	
ロ. 関係会社に対する支払手形	139.591		207.950	
2. イ. 買掛金	824350		783240	
ロ. 関係会社に対する買掛金	1.498.463		2.228.491	
3. 一年内に償還する社債	315.400		154.400	
4. 短期借入金(一部担保付)	3.444.092		3.581.174	
5. 一年内に返済する長期借入金	1.030.853		1.165.913	
6. 未払金	20.521		46.639	
7. 未払税金	1.160.974		1.375.017	
8. 未払費用	377.035		436.980	
9. 前受金	—		—	
10. 受託加工品	506.015		740.116	
11. 預り金	502.001		783527	
12. 前受収益	1.211		1.005	
13. 引当金				
イ. 納税引当金	15.569		37.978	
ロ. 価格変動準備金	208.693		254075	

	千円	%	千円	%
14. その他の流動負債				
イ. 預り有価証券	109.226		124.392	
ロ. 仮受金	3.958		3.687	
流動負債合計	10.747.293	36.1	12.757.122	38.2
(2) 固定負債				
1. 社債	997.600		1.272.400	
2. 長期借入金(担保付)	925.457		1.344.561	
3. 関係会社長期借入金(担保付)	10.516.294		11.043.710	
4. 退職給与引当金	458.158		499.123	
5. 国有財産払下代未払金	79.500		63.600	
6. 借室保証未払金	71.390		71.390	
固定負債合計	13.048.399	43.8	14.294.784	42.7
負債合計	23.795.692	79.9	27.051.906	80.9

資本の部

	千円	%	千円	%
(1) 資本金	2.811.375		3.000.000	
(授権株数)	(90.000.000株)		(90.000.000株)	
(発行済株式数)	(56.227.500株)		(60.000.000株)	
(未発行株式数)	(33.772.500株)		(30.000.000株)	
(2) 資本剰余金				
資本準備金	10		10	
再評価積立金	196.063		6.914	
資本剰余金合計	196.073		6.924	
(3) 利益剰余金				
1. 利益準備金	486.000		517.500	
2. 任意積立金				
イ. 配当引当積立金	700.000		700.000	
ロ. 退職慰労積立金	235.500		250.000	
ハ. 別途積立金	870.000		950.000	
3. 当期未処分利益剰余金				
イ. 繰越利益剰余金期末残高	598		100.948	
ロ. 当期純利益	693.616		869.977	
利益剰余金合計	2.985.714		3.388.425	
資本合計	5.993.162	20.1	6.395.349	19.1
資本負債合計	29.788.854	100	33.447.255	100

脚註　以下小括弧書数字は前期分を示す。

1. 手形割引高、受取手形 1,095,727千円（812,753千円）

2. 有形固定資産のうち企業資金充実のため資本再評価特別措置法による要再評価資産については、昭和27年4月1日同法に定める最低再評価限度額（再評価限度額1,766,384,667円の80%）を超える1,686,816,277円に再評価を行い、要再価資産以外の資産（土地）については、限度額421,014,841円に対し、71,518,352円に再評価を行った。

3. 短期借入金については、第一信託銀行へ担保として日本合成ゴム(株)株式50,000株（評価額50,000千円）を差入れている。

4. 国有財産代金のうち延納金63,600千円と、延納利息12,720千円の合計額76,320千円に対し、新橋ビルの土地、建物（評価額306,414千円）を担保に供している。

5. 固定資産のうち川崎、新潟、平沢、鶴見各工場財団（第4～7順位）、川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる社宅並びに帝国石油株式200,000株、川崎汽船株式1,500,000株、其他株式157,000株（この評価額合計88,375千円）を長期借入金1,706,615千円の担保に供している。

6. 固定資産のうち川崎、新潟、平沢及び鶴見工場財団（第1、2順位）は既発行社債1,750,000千円の担保に供し、このうち323,000千円は償還している。

7. 退職給与特定資産は、預金95,200千円、生命保険料払込額31,440千円である。

8. 投資有価証券評価基準については附属明細表に明記した。

9. 偶発債務

関係会社（平和汽船他4社）の銀行借入等につき計58,240千円の債務保証を行っている。

2 損益計算書

(2) 損益計算書

（単位　千円）

勘定科目 ＼ 期別	前期（自昭和34年4月1日 至昭和34年9月30日）		当期（自昭和34年10月1日 至昭和35年3月31日）	
(1) 売上高				
1. 総売上高	12.504.991		15.646.487	
2. 売上値引及戻り高	63.782	12.441.209	53.904	15.592.583
(2) 売上原価				
1. 期首棚卸高	1.186.540		1.417.946	
2. 当期受入及戻り高	5.864		6.168	
3. 当期製造原価	7.574.625		9.133.098	
4. 当期出荷原価振替高	75.912		83.183	
5. 当期揮発油税発生高	2.617.431		2.998.668	
6. 当期仕入高	2.446.664		3.915.593	
7. 自家使用及工場間移動	451.196		552.385	
8. 当期受託加工品振替高	2.177.140		2.960.718	
9. 期末棚卸高	1.417.946	9.860.754	1.655.626	12.385.927
売上総利益		2.580.455		3.206.656
(3) 一般管理費及販売費				
1. 役員報酬	17.880		17.680	
2. 従業員給料	128.595		136.790	
3. 従業員賞与及手当	92.271		98.456	
4. 雑給	3.451		3.286	
5. 福利厚生費	22.223		20.200	
6. 賃借料	74.957		71.097	
7. 減価償却費	83.150		90.918	
8. 保険料	10.579		12.524	
9. 修繕費	17.362		23.338	
10. 水道光熱費	6.589		9.181	
11. 租税課金	13.988		※1 14.324	
12. 試験研究費	39.601		40.783	
13. 旅費交通費	31.928		30.716	
14. 通信費	26.275		29.130	
15. 運送費	688.831		832.258	
16. 広告宣伝費	54.279		71.355	
17. 寄附金	6.144		4.197	
18. 交際費	43.314		53.587	

19. 消耗材料費	2.729			3.721	
20. 事務用消耗品費	17.295			18.216	
21. 減耗費	18.277			32.243	
22. 保管料	20.625			21.831	
23. 容器費	211.951			211.664	
24. 作業費	23.361			30.272	
25. 補助費	24.235			150.108	
26. 支払手数料	29.215			33.146	
27. 雑費	32.021	1.741.127		37.922	2.098.943
営業利益		839.328			1.107.713
(4) 営業外収益					
1. 受取利息及割引料	86.237			86.530	
2. 有価証券利息	564			702	
3. 受取配当金	6.452			8.883	
4. 関係会社受取配当金	16.740			24.256	
5. 賃貸料	28.161			32.453	
6. 未収差益勘定戻入	1.942			810	
7. 雑収入	85.365	225.461	※2	86.113	239.747
当期総利益		1.064.789			1.347.460
(5) 営業外費用					
1. 支払利息及割引料	231.385			246.402	
2. 社債利息	49.600			51.941	
3. 社債発行差金償却	4.886			4.838	
4. 貸倒償却	19.903			22.972	
5. 営業外租税課金	7.665		※3	82.938	
6. 売上割引	38.157			49.689	
7. 原価差額	227			—	
8. (投資)減価償却費	4.409			4.569	
9. (投資)保険料	474			410	
10. 未収差益勘定繰入	810			1.879	
11. 雑支出	13.657	371.173		11.845	477.483
当期純利益		693.616			869.977

(註)

1. 棚卸方法　帳簿棚卸（実地棚卸併用）

評価基準　(イ) 原料及材料中の原油は原価法の先入先出法

(ロ) 其の他の棚卸資産は原価法の移動平均法

※1　租税課金の内訳

固定資産税及都市計画税	10.424千円
課　金　外	3.900
合　計	14.324

※2　雑収入の主なものは下記の通りである。

輸入原油邦船使用による運賃差益	53.610千円
廃白金触媒売却代	6.323
鉄屑類売却代	3.778

※3　営業外租税課金の内訳

法人事業税	73.834千円
預金利息源泉課税	3.481
配当〃	3.336
その他	2.287
合　計	82.938

(b) 原価明細書

勘定科目 ＼ 期別 摘要	前期（自昭和34年4月1日 至昭和34年9月30日） 金額	比率	当期（自昭和34年10月1日 至昭和35年3月31日） 金額	比率
	千円	%	千円	%
(1) 当期原材料費	6.539.368	85.0	8.040.224	87.0
(2) 当期労務費				
1. 給料	246.127		255.531	
2. 従業員賞与及手当	193.144		198.851	
3. 雑給	10.703		12.923	
小計	449.974	5.9	467.305	5.1
(3) 当期経費				
1. 福利厚生費	32.307		32.088	
2. 減価償却費	178.993		172.787	
3. 賃借料	4.555		4.573	
4. 保険料	14.348		12.886	
5. 支払修繕料	48.901		63.175	
6. 支払電力料	41.051		47.460	
7. 支払水道料	10.974		13.269	
8. 運送費	4.326		3.000	
9. 租税課金	22.935		※1 22.427	

	千円	%	千円	%
10. 旅費交通費	5.645		5.113	
11. 寄附金	672		170	
12. 交際費	6.673		9.870	
13. 通信費	4.855		5.375	
14. 減耗費	8.708		11.101	
15. 外註加工費	11.189		13.330	
16. 作業費	38.225		47.492	
17. 事務用消耗品費	4.127		5.068	
18. 特許権使用料	—		108	
19. 委託精製費	256702		254.059	
20 雑費	7.343		7.413	
小計	702.529	9.1	730.764	7.9
当期製造費用	7.691.871	100	9.238.293	100
(4) 期首半製品棚卸高	377.113		444464	
(5) 当期半製品受入高	139993		119.718	
合計	8.208.977		9.802.475	
(6) 当期半製品工場間移動	20.194		9.559	
(7) 当期半製品工場使用	2.309		2.393	
(8) 当期出荷原価振替高	75.912		※2 83.182	
(9) 当期販売費振替高	64879		※3 68.917	
(10) 当期貯蔵品勘定振替高	26.595		※4 32.931	
(11) 期末半製品棚卸高	444.463		※5 472.395	
小計	634352		669377	
当期製造原価	7.574.625		9.133.098	

(註)

※1 租税課金の内訳

固定資産税及都市計画税	20.920 千円
課金外	1.507
合計	22.427

※2 各工場で発生せる費用のうち出荷製品に配賦すべき発送部門費である。

※3 各工場で発生せる費用のうち販売費に属する転送諸掛、容器修理代等である。

※4 アスファルトドラム五吸缶等の製造原価に属する費用である。

※5 貸借対照表、半製品勘定との差額は期末原価差額調整高である。

3. 剰余金計算書

勘定科目	前期（自昭和34年4月1日 至昭和34年9月30日）		当期（自昭和34年10月1日 至昭和35年3月31日）	
利益剰余金の部				
未処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円
(1) 前期未処分利益剰余金		78.361		694.214
(2) 前期利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	2.500		31.500	
2. 納税引当金	0		280.000	
3. 配当金	0		140.569	
4. 役員賞与金	0		7.000	
5. 任意積当金				
イ. 退職慰労積立金	0		14.500	
ロ. その他の任意積立金	0	2.500	80.000	553.569
繰越利益剰余金		75.861		140.645
(3) 繰越利益剰余金増加高				
1. 固定資産売却益	1.055		4.546	
2. 前期損益修正	24.689		※1 40.740	
3. 価格変動準備金戻入	178.401	204.145	208.693	253.979
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産売却損廃棄損	11.803		25.178	
2. 前期損益修正	46.371		※2 11.129	
3. 価格変動準備金繰入	208.693		254.075	
4. 株式期末評価損	12.541	279.408	3.294	293.676
繰越利益剰余金期末残高		598		100.948
(5) 当期純利益		693.616		869.977
当期未処分利益剰余金		694.214		970.925
資本剰余金の部				
1. 資本準備金				
1. 前期期末残高	10		10	
2. 当期期末残高		10		10
2. 再評価積立金				
1. 前期期末残高	330.284		196.063	
2. 当期処分額	134.221		189.149	
3. 当期期末残高		196.063		6.914
次期繰越資本剰余金		196.073		6.924

（註） 利益剰余金の部において、前期利益剰余金処分による処分以外の処分額がないため、財務諸表規則第77条の2により利益準備金、任意積立金の記載は省略してある。

※1 主なものは次の通りである。

日本シェル石油	受託精製収入追加分	32,843千円
旭加工油	液化プロパンガス代値上追加分	3,981千円

※2 主なものは次の通りである。

日本シェル石油	受託精製収入修正	7,589千円

4. 剰余金処分計算書

項目	金額 昭和34年9月30日	金額 昭和35年3月31日
	千円	千円
(1) 当期未処分利益剰余金		
1. 繰越利益剰余金期末残高	598	100,948
2. 当期純利益	693,616	869,977
合計	694,214	970,925
(2) 利益剰余金処分額		
1. 利益準備金	31,500	42,500
2. 納税引当金	280,000	370,000
3. 株主配当金	140,569	180,000
4. 役員賞与金	7,000	6,000
5. 退職慰労積立金	14,500	50,000
6. 別途積立金	80,000	50,000
(3) 次期繰越利益剰余金	140,645	272,425
合計	694,214	970,925

昭和34年11月26日及び昭和35年5月26日に行われた定時株主総会に於てそれぞれ上記利益剰余金処分額を決定した。

5 附 属 明 細 表

(a) 投資有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
株式	内外輸送(株)	50	50.000	449	449	昭和17年8月当社の前身三社合併時の簿価をもって計上額とした
	鶴見臨港鉄道(株) 〃	〃	656	22	22	
	(株)日本勧業銀行 〃	〃	450.000	19.550	19.550	
	日本信用調査(株) 〃	〃	1.000	50	50	
	日本油槽船(株) 〃	〃	100.000	5.000	3.040	(昭和34年3.9月 昭和35年3月 評価換した)
	日本航空(株) 〃	500	3.910	1.955	1.955	
	日本発明プール(株) 〃	50	2.000	100	100	
	日本国民商事(株) 〃	500	1.000	500	500	
	日本長期信用銀行(株) 〃	〃	41.250	20.625	20.625	
	日興証券(株) 〃	50	120.000	6.000	6.000	
	新潟硫酸(株) 〃	〃	64.000	2.960	2.960	
	三井船舶(株) 〃	〃	45.000	2.175	1.674	(昭和34年3.9月評価換した)
	新潟計器工業(株) 〃	5.000	16	80	80	
	新潟臨港開発(株) 〃	50	230.750	6.750	6.750	
	(株)ニューかわさき 〃	〃	500	25	25	
	(株)大和銀行 〃	〃	100.000	4.630	4.630	
	大和証券(株) 〃	〃	80.000	4.000	4.000	
	大阪証券金融(株) 〃	〃	18.000	900	900	
	大商証券(株) 〃	〃	6.000	300	300	
	(株)第一銀行 〃	〃	800.000	39.515	39.515	
	(株)第四銀行 〃	〃	80.000	3.600	3.600	
	丸三証券(株) 〃	〃	50.000	2.500	2.500	
	(株)東京ダリル 〃	500	4.000	2.000	2.000	
	(株)日本興業銀行 〃	50	60.000	3.000	3.000	
	山一証券(株) 〃	〃	200.000	9.625	9.625	
	(株)富士銀行 〃	〃	400.000	17.600	17.600	
	(株)秋田銀行 〃	500	2.000	1.000	1.000	
	朝日火災海上保険(株) 〃	50	4.000	200	200	
	(株)常陽銀行 〃	〃	20.000	900	900	
	(株)北海道拓殖銀行 〃	〃	80.000	3.900	3.900	
	(株)産業会館 〃	〃	4.000	200	200	
	(株)協和銀行 〃	〃	240.000	10.800	10.800	
	(株)羽後銀行 〃	〃	37.500	1.725	1.725	

		円	株	千円	千円	
株式	(株)東京銀行株式	50	135.000	5.970	5.970	
	第一信託銀行(株) 〃	〃	20.000	1.000	1.000	
	三井石油(株) 〃	100	7.500	750	750	
	(株)横浜銀行 〃	50	150000	7.500	7.500	
	(株)北越銀行 〃	〃	14.000	700	700	
	野村証券(株) 〃	〃	80000	4000	4.000	
	(株)経済新報社 〃	〃	3000	150	150	
	(株)ラジオ新潟 〃	500	1.400	700	700	
	(株)ラジオ東北 〃	5.000	20	100	100	
	名古屋ゴルフクラブ 〃	50	2.000	100	100	
	(株)三和銀行 〃	〃	200.000	10.400	10.400	
	水戸カンツリークラブ 〃	50000	4	200	200	
	(株)埼玉銀行 〃	50	45.000	2.300	2.300	
	西日本ビル 〃	500	4.000	2.000	2.000	
	自由アジア社 〃	〃	1.400	700	700	
	石油海陸運輸(株) 〃	〃	2.274	1.137	1.137	
	相模原ゴルフクラブ 〃	150.000	4	600	600	
	東洋経済新報社 〃	500	500	250	250	
	箱根カンツリー倶楽部 〃	100.000	3	300	300	
	福岡カンツリークラブ 〃	50.000	4	200	200	
	石油資源開発(株) 〃	1.000	24564	24.564	12.282	(昭和34年3.7月 昭和35年3月 評価換した)
	ラジオ山口 〃	500	600	300	300	
	千葉カンツリー倶楽部 〃	70.000	6	420	420	
	東海硫安(株) 〃	50	573.600	33555	33.555	
	(株)自民会館 〃	500	1.000	500	500	
	富士カンツリー倶楽部 〃	100.000	2	200	200	
	新潟カンツリー倶楽部 〃	〃	6	600	600	
	日本合成ゴム(株) 〃	1.000	50.000	50.000	50.000	
	山口カンツリー倶楽部 〃	50.000	2	100	100	
	(株)八十二銀行 〃	50	60.000	2.910	2.910	
	箱根観光ホテル 〃	500	2.000	1.000	1.000	
	古賀ゴルフクラブ 〃	〃	1.000	500	500	
	横浜国際ゴルフクラブ 〃	350.000	5	1.750	1.750	
	日高カンツリークラブ 〃	〃	1	350	350	
	計			328.442	313.699	

	銘柄	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
社債・国債及び地方債		千円	千円	千円	
	鉄道公債	12.590	12.310	12.310	
	ち号大東亜戦争公債	70	70	70	
	と号 〃	16	16	16	
	へ号 〃	6	6	6	
	電話公債	8.306	6.762	6.594	
	徳山市債	3.400	3.400	3.400	
	病床債券	300	300	300	
	割引長期信用債券	9.000	8.439	8.439	
	計	33.688	31.303	31.135	

	種類	一口の出資金額	出資口数	出資総額	貸借対照表計上額	摘要
出資証券		千円		千円	千円	
	日本原子力研究所	500	1	500	500	
	〃	400	1	400	400	
	日本科学技術情報センター	100	1	100	100	
	理化学研究所	900	1	900	900	
	計	1.900	4	1.900	1.900	

	種類	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券		千円	千円	千円	
	山一証券第50回投資信託受益証券	800	800	800	
	〃 第51回 〃	400	400	400	
	〃 第55回 〃	1.000	1.000	1.000	
	〃 第47回 〃	1.500	1.500	1.500	
	日興証券第51回 〃	1.600	1.600	1.600	
	〃 第77回 〃	1.800	1.800	1.800	
	野村証券第58回 〃	300	300	300	
	〃 第82回 〃	1.500	1.500	1.500	
	大阪商事第17回 〃	100	100	100	
	大和証券第48回 〃	1.500	1.500	1.500	
	〃 第51回 〃	500	500	500	
	勧業証券第2回 〃	100	100	100	
	玉塚証券第3回 〃	50	50	50	
	角丸証券 〃	50	50	50	
	山崎証券オープン 〃	51	51	51	
	計	11.251	11.251	11.251	

(註) (全部に通ずる注意事項)

評価基準は合併時、評価換以外は総て取得原価を基準とし移動平均法によっている。

(b) 差入投資有価証券明細表

銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
	円	株	千円	千円	
帝国石油(株)株式	50	200.000	12.550	12.550	横浜銀行担保差入
川崎汽船(株) 〃	50	1.500.000	75.000	44.400	〃 〃
石油資源開発(株) 〃	1.000	57.000	57.000	28.500	〃 〃
日本合成ゴム(株) 〃	1.000	50.000	50.000	50.000	第一信託銀行 〃
新潟臨港開発(株) 〃	50	100.000	2.925	2.925	横浜銀行 〃
計			197.475	138.375	
		(券面総額) 千円	千円	千円	
大阪市公債		1.200	1.198	1.198	大阪市担保差入
鉄道債券		200	198	198	〃
電信電話債券		605	229	229	〃
計		2.005	1.625	1.625	
合計				140.000	

(註) (1) 川崎汽船(株)株式は昭和34年9月評価換した。

(2) 石油資源開発(株)は昭和32年3月並に34年3月に評価換した。

(C) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	1.322.312	64.697	33526	1.353.483	346.354	1.007.129	
構築物	529.878	36.931	3.348	563.461	160.349	403.112	
タンク	1.188.896	60.773	4.691	1.244.978	366.582	878.396	
機械装置	3.009.301	161.207	49524	3.120.984	1.571.265	1.549.719	
船舶	1.519	—	13	1.506	957	549	
車輌運搬具	265.655	53.196	9.176	309.675	130.103	179.572	
工具器具備品	285.553	23.631	7.846	301.338	140.511	160.827	
土地	788.721	116.472	9.174	896.019	—	896.019	
建設仮勘定	122.546	639.851	414.418	347.979	—	347.979	
計	7.514.381	1.156.758	531.716	8.139.423	2.716.121	5.423.302	

(註) 1. 本表の該当科目中には、投資不動産に属する建物156.965千円、構築物115.751千円、タンク76.319千円、機械装置224.968千円、車輌運搬具23千円、工具器具備品8.237千円、土地107.175千円、合計689.438千円(帳簿価額)がそれぞれ含まれている。

有形固定資産の当期における主なる増加△減少（帳簿価額）金額は下記の通りである。

建　　物	本　　社（社宅購入及び新築）	6,165 千円
	（旭加工油川崎工場内工場建家新設）	4,221
	仙台営業所（社宅新築及びスタンド建家新設）	4,601
	東京営業所（スタンド建家新設）	2,388
	札幌営業所（　〃　）	2,737
構 築 物	川崎製油所（工業用水給水管施設他）	4,707
	大阪営業所（大阪油槽所補助桟橋新設他）	3,003
	福岡営業所（福岡油槽所境界塀新設他）	2,349
	東京営業所（スタンド設備新設）	4,088
	名古屋営業所（　〃　）	2,930
タ ン ク	本　　社（旭加工油川崎工場内球型貯槽新設）	22,032
	平沢製油所（2,000 立千 タンク新設）	12,300
	札幌営業所（室蘭油槽所 1,000 立千タンク新設）	10,092
機械装置	川崎製油所（プロタクトコンデンサー製作及び配管改造他）	36,294
	新潟製油所（第二トッピング配管改造他）	21,628
	鶴見グリース工場（鹸化釜、練釜等設備増強）	14,676
	東京営業所（スタンド設備新設）	9,337
	大阪営業所（大阪油槽所機械類購入及び配管新設他）	7,263
	名古屋営業所（スタンド設備新設）	6,215
	札幌営業所（　〃　）	5,339
	本　　社（旧昭和製油資産売却）	△ 4,077
車輌運搬具	本　　社（タンク車、乗用車購入）	44,967
工具器具備品	本　　社（堤ビルネオンサイン新設）	1,335
	川崎製油所（オリベッテイ計算器他購入）	1,480
土　　地	東京営業所（給油所建設用地購入）	42,350
	大阪営業所（　〃　）	24,617
	札幌営業所（札幌油槽所敷地及び給油所用地購入	19,440
	本　　社（宅 地 購 入）	11,244
建設仮勘定	本　　社（総合グランド用地及び給油所建設用地購入）	95,946
	（旭加工油川崎工場内球型貯槽建設工事）	28,674
	川崎製油所（独身寮新設及び大師ヶ原用地購入他）	79,735
	新潟製油所（灯油連続洗条処理装置及び移送配管改修工事）	24,318
	福岡営業所（彦島油槽所整備工事及び給油所建設用地購入）	16,926
	名古屋営業所（社員寮建設用地購入及び油槽所整備工事）	16,281
	平沢製油所（2,000 立千 タンク建設工事）	7,934
	本　　社（旭加工油川崎工場内球型貯槽建設工事本勘定へ振替）	△ 30,063

平沢製油所（2000㎥タンク新設工事本勘定へ振替）　△ 12,300千円
東京営業所（給油所建設用地本勘定へ振替）　△ 42,350
大阪営業所（　〃　）　△ 24,617

（註）2　再評価の実施状況は下記の通りである。

時期の別	再評価を行った資産			再評価を行わない資産の簿価	再評価直後の簿価	再評価差額
	簿価	限度額	再評価額			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
第一次資産再評価	35,605	615,363	575,736	324,544	900,280	540,131
第二次　〃	142,637	326,991	326,607	945,129	1,271,736	183,970
第三次　〃	1,534,797	2,187,399	1,758,834	902,543	2,660,877	223,537

(d) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	
特許権	207	—	—	99	108	
商標権	642	—	—	292	350	
専用側線利用権	46,166	9,973	—	7,608	48,531	
電気瓦斯供給施設利用権	20,298	113	—	7,749	12,662	
公共施設利用権	41,703	681	—	24,502	17,882	
電話加入権	12,435	423	89	—	12,769	
借地権	21,198	—	—	—	21,198	
計	142,649	11,190	89	40,250	113,500	

（註）　本表の該当科目中には、投資不動産に属する電気瓦斯供給施設利用権356千円、公共施設利用権365千円、電話加入権638千円、合計1,359千円（帳簿価額）がそれぞれ含まれている。

無形固定資産の当期における主なる増加は下記の通りである。

専用側線利用権 ----- 大阪営業所（大阪油槽所北構内側線新設）　8,660千円
　　札幌営業所（室蘭油槽所側線増設）　920 〃
公共施設利用権 ----- 新潟製油所（湯沢保養所道路設備負担金）　500 〃

(e) 関係会社有価証券明細表（株式）

銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
旭加工油(株)株式	50	240.000	5.382	5.382	240.000	12.000			480.000	17.382	17.382	(評価基準) 取得原価を基準として移動平均法による
旭興業(株) 〃	〃	75.000	3.750	3.750					75.000	3.750	3.750	〃
関西化学工業(株) 〃	〃	60.000	2.000	2.000					60.000	2.000	2.000	〃
栄企業(株) 〃	〃	40.000	2.000	2.000					40.000	2.000	2.000	〃
昭和化工(株) 〃	500	2.000	1.000	1.000	9.800	49.000			100.000	50.000	50.000	〃
(株)昭和商会 〃	50	187.700	9.342	9.342					187.700	9.342	9.342	〃
川崎物産(株) 〃	〃	100.000	5.000	5.000					100.000	5.000	5.000	〃
新潟アスファルト工業(株) 〃	〃	100.000	5.000	5.000					100.000	5.000	5.000	〃
日本グリース(株) 〃	〃	232.200	11.430	11.430					232.200	11.430	11.430	〃
日本精蝋(株) 〃	〃	2805949	67.836	67.836	51	7			2806000	67.843	67.843	〃
平和汽船(株) 〃	〃	1461.000	72.991	72.991					1461000	72.991	72.991	〃
三菱油化(株) 〃	500	360.000	180.000	180.000					360.000	180.000	180.000	〃
昭和四日市石油(株) 〃	10000	9.375	93.750	93.750					9.375	93.750	93.750	〃
合計			459.481	459.481		67.007				520.488	520.488	

(註) 日本精蝋(株)は発行株数400万株、当社役員3名、従業員1名が役員兼任、業務関係は当社より原料油を販売し、製品（A重）を買取る。

昭和四日市石油(株)は発行株数12.500株、当社役員7名が役員兼任、業務関係は当社の原油を委託精製し、製品として引取る。

(f) 関係会社出資金明細表

該当事項　　なし

(ヲ) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
	千円	千円	千円	千円		
旭興業(株)	2.933	5.963	5.762	3.134	日歩2銭6厘	期限70日
日本グリース(株)	16.742	0	3.349	13.393	年 5分	昭39.3
昭和四日市石油(株)	11.223.366	1.414.358	797.958	11.839.766	年4分5厘	貸付総額の6.3%相当額を指定日(34年1月1日)以後各年(1月1日)に先立つ10日間(12月22日~12月31日)に返還を受ける。
旭加工油(株)	14.954	0	4.272	10.682	日歩2銭8厘	昭36.6
計	11.257.995	1.420.321	811.341	11.866.975		

(註) (1) 旭興業(株)に対する貸付金は短期融資金である。

(2) 日本グリース、旭加工油並に昭和四日市石油に対する長期貸付金のうち、おのおの3.348千円、8.544千円、796.056千円は一年内に返済される金額に付、貸借対照表流動資産短期貸付金に表示している。

(3) 残額11.055.873千円は固定資産長期貸付金に表示している。

(ル) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保(種類 目的及び順位)	償還期限	摘要	
		千円	千円	千円	円					貸借対照表日より一年内に償還さるべき額 千円
第3回物上担保附ろ号社債	30.8.15	150.000	46.000	104.000	98.50	8分5厘	川崎工場財団 新潟工場財団 平沢工場財団 鶴見工場財団 第一順位	35.8.15	借換社債	104.000
同上は号社債	31.9.25	200.000	24.000	176.000	99.50	7分3厘	同上 第一順位	38.9.25	設備資金	16.000
同上に号社債	31.10.25	200.000	24.000	176.000	99.50	7分3厘	同上 第一順位	38.10.25	同上	16.000
同上ほ号社債	32.4.25	230.000	9.200	220.800	99.75	7分3厘	同上 第一順位	39.4.25	設備資金及び一部借換社債	18.400
第4回物上担保附い号社債	33.11.25	200.000	0	200.000	98.00	7分5厘	同上 第二順位	40.11.25	設備資金	0
同上ろ号社債	34.4.25	250.000	0	250.000	98.00	7分5厘	同上 第二順位	41.4.25	同上	0
同上は号社債	34.12.19	300.000	0	300.000	98.00	7分5厘	同上 第二順位	41.12.19	借換社債	0
計		1.530.000	103.200	1.426.800						154.400

(i) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	(1) 担保
日本長期信用銀行	992.000	370.000	119.000	(238.000) 1.005.000	長期信用：川崎、新潟、平沢、鶴見各工場財団第4、第5、第6、第7順位
日本興業銀行	100.000	240.000	12.000	(60.000) 268.000	興業銀行：同上工場財団第6、第7順位
横浜銀行	75.000	45.000	55.000	(65.000) 0	横浜銀行：帝国石油、川崎汽船株式 他
川崎市 ※1	39.468	0	883	(1.854) 36.731	川崎市 住宅金融公庫 借入金にて建築せる住宅
〃 ※2	13.875	0	580	(271) 13.024	(2) 利率 長期信用 興業銀行 日歩2.5銭～2.6銭
住宅金融公庫 ※3	3.367	0	18	(41) 3.308	横浜銀行：日歩2.3銭
〃 ※4	1.933	0	23	(50) 1.860	(3) 最終返済期限 長期信用：41年7月 興業銀行：39年8月 横浜銀行：36年3月
〃 ※5	1.309	0	28	(57) 1.224	(4) 使途 長期信用 興業銀行 設備資金
〃 ※6	2.798	0	13	(29) 2.756	横浜銀行：京浜港浚渫分担資金
〃 ※7	2.160	0	11	(24) 2.125	※1 昭和28年及32年度厚生年金被保険者用建設資金 返済期限 46年11月
〃 ※8	7.294	0	33	(70) 7.191	※2 同上 〃 57年1月
新潟工業用水組合 ※9	10.034	0	2.231	(4.461) 3.342	※3 産業労務者住宅建設資金 〃 65年1月
					※4 同上 〃 55年2月
					※5 同上 〃 49年2月
					※6 同上 〃 66年12月
					※7 同上 〃 66年6月
計	1.249.238	655.000	189.820	(369.857) 1.344.561	※8 同上 〃 67年6月
					※9 工業用水道建設資金 〃 36年12月

(註) 期末残高中括弧書数字は外書であり、貸借対照表日より一年内に返済される額につき流動負債に表示してある。其の他アングルサクソン・ペトロリアム、カンパニーより借入金のうち一年内に返済される796.056千円も加算表示してある。

(j) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
	千円	千円	千円	千円	借入金の使途 四日市製油所建設資金 借入金の条件 1. 借入総額の6.3%相当額を指定日（34年1月1日）以後各年（1月1日）に先立つ10日間（12月22日～12月31日）に支払う。 2. 金　利 年 4.5% 3. 担　保 昭和四日市石油は、当社のため工場財団抵当権を設定し、当社はアングロサンクンにこの抵当権付債権に質権を設定する。
アングロサクソン・ペトロリアムカンパニー・リミテット	11,223,366	1,412,456	796,056	(796,056) 11,043,710	
計	11,223,366	1,412,456	796,056	(796,056) 11,043,710	

(註) 期末残高中、括弧書数字は外書であり、貸借対照表日より一年内に返済される額である。

(ね) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場所取引所名	摘要
	額面株式	普通株	60.000.000株	50円	3.000.000千円	東京、大阪、名古屋、新潟、京都、神戸、広島、福岡、札幌各取引所	アングロサクソン・ペトロリアム・カンパニー・リミテットの持株は30.000.000株で総株数の50%である。
		小計	60.000000		3.000.000		
	無額面株式	小計					
株式発行のない資本の額							
資本の額			3.000.000千円.				

準備金の資本組入	資本組入額	摘要
	188.625千円	○ 関係会社の所有する当社株式数 アングロサクソン・ペトロリアム カンパニー・リミテット 30.000.000株 日本グリース(株) 6.352 (株)昭和商会 30.881 関西化学工業(株) 705 新潟アスファルト工業(株) 17116 平和汽船(株) 61571 川崎物産(株) 18264 計 30134889 ○ 昭和31年10月1日 425.000.000円再評価積立金より組入れ ○ 昭和33年9月30日現在の株主に対し、所有株式20株対1株の割合にて再評価積立金より資本組入れを行った。 ○ 昭和34年4月1日現在の株主に対して、所有株式20株対1株の割合にて再評価積立金より資本組入れを行った。 ○ 昭和34年10月1日現在の株主に対して、所有株式20株対1.34株強の割合にて再評価積立金より資本組入れを行った。
	188.625千円	

(ℓ) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過・不足額 当期分	累計
		千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
有形固定資産	建物	1.353.483	36.638	346.354	1.007.129	25.6	定率法	450	1.658
	構築物	563.461	21.331	160.349	403.112	28.5	〃	81	494
	タンク	1.244.978	40.397	366582	878.396	29.4	〃	△193	213
	機械装置	3.120.984	136.160	1.571.265	1.549.719	50.3	〃	229	839
	船舶	1.506	41	957	549	63.5	〃	△48	25
	車輌・運搬具	309.675	18.228	130.103	179.572	42.0	〃	36	260
	工具器具備品	301.338	16.723	140.511	160.827	46.6	〃	141	164
	計	6.895.425	269.518	2.716.121	4.179.304	39.4		696	3.653
無形固定資産	特許権	207	11	99	108	47.8	定額法	0	0
	商標権	642	25	292	350	45.5	〃	0	0
	車用側線利用権	56.139	903	7.608	48.531	13.6	〃	85	△12
	電気瓦斯供給施設利用権	20.411	707	7.749	12.662	38.2	〃	11	△7
	公共施設利用権	42.384	2.089	24502	17.882	57.8	〃	25	122
	電話加入権	12.769	—	—	12.769	—	—	0	0
	借地権	21.198	—	—	21.198	—	—	0	0
	計	153.750	3.735	40.250	113.500	26.2		121	103
繰延勘定	航路浚渫分担金※1	189.028	29.368	79.929	(63.009) 46.090		定額法		
	その他の前払費用	11.933	863	7.568	(2.017) 2.348		〃		
	社債発行差金	75.887	4.838	33.969	41.918		〃		
	計	276.848	35.069	121.466	(65.026) 90.356				

(註) 1. 償却範囲額に対する過不足額欄の△印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。

2. 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法42条、46条による特別償却額6085千円を含む。

3. 繰延勘定当期末残高中、括弧内数字は貸借対照表日より一年内に償却される額につき流動資産前払費用中に表示している。

※1 京浜港第四地区航路浚渫工事分担金にして、川崎市、横浜市に支払われたる当社分担金である。

(2) 主な資産、負債の内容

1. 流動資産

(a) 現金及び預金

(i) 邦貨

項目	金額
当座預金	212,676千円
普通預金	1,288,934
定期預金	398,553
通知預金	1,458,100
其他の預金	244
現金	18,782
合計	3,377,289

(ii) 外貨

外貨（£201,493−9−6）201,960千円は東京銀行ロンドン支店預金である。

内訳は、通知預金 194,896千円（£194,454−0−3）

当座預金 7,064千円（£7,039−9−3）

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

項目	金額
特約店振出分	153,668千円
需用家振出分	614,670
計	768,338

受取手形の期日別内容を示せば

項目	金額
4月期日	228,653千円
5月期日	238,540
6月以後	301,145
計	768,338

(ii) 関係会社受取手形

項目	金額
関係会社	91,943千円
計	91,943

関係会社受取手形の期日別内訳を示せば

項目	金額
4月期日	10,437千円
5月期日	18,101
6月以後	63,405
計	91,943

この他割引手形が1,095,727千円あるが、この期日別内訳は下記の通りである。

項　目	金　額
4月期日	562,739千円
5月期日	486,821
6月以後	46,167
計	1,095,727

(C) 売　掛　金

事業所名	摘　要	得意先	合　計
本　社	転売関係	日本シェル石油 他	257,767千円
〃	直売関係	日本国有鉄道 他	157,243
〃	受託精製	日本シェル石油	99,814
各営業所	特約店関係	関東砿油 他	4,198,724
計			4,713,548

売掛金の滞留状況及び回収状況（含関係会社）

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	滞留期間	回収率
4,258,660千円	15,592,583千円	14,581,701千円	5,269,542千円	2.03ケ月	93.5%

(d) 製　品

項　目	35・3		摘　要
	数　量	金　額	
揮発油	28,112KL	367,948千円	
灯軽油	11,929	138,575	
重油	48,949	348,487	
機械油他		519,521	
原価差額調整高差引		− 6,896	
合　計		1,367,635	

(e) 容　　器

項　　目	35・3	摘　　要
ドラム	281.094 千円	
合　　計	281094	

(f) 半　製　品

項　　目	35・3	摘　　要
燃料.潤滑油他	472.394 千円	
原価差額調整高差引	− 2.627	
合　　計	469.767	

(g) 原料及び材料

項　　目	35・3	摘　　要
主原料	1.257.588 千円	
副原料	77.889	
容器材料他	67.457	
原価差額調整高差引	− 9.618	
合　　計	1.393.316	

(h) 未着原材料

クェーイト及びクラモノ原油 200.220千円．四エチル鉛8.447千円の未着分である。

(i) 貯・蔵　品

項　　目	35・3	摘　　要
消耗容器	40.171 千円	
於営業所看板 女子事務服作業服類	4.639	
修繕用材料	183.385	
工具器具備品	21389	
工場消耗品	19.450	
於徳山(出)51号建家 解体鋼材他	29.905	
其他	47.630	
合　　計	346.569	

(ｔ) 前　渡　金

項　目	金　額	摘　要
川崎汽船会社	142.846 千円	輸入原油運賃
歴世砿油	17.940	受託品溜出品
日吉堂他2件	1.564	中元用扇子代他
合　計	162.350	

(ｔ) 前払費用

項　目	金　額	摘　要
前払利息	26.502 千円	借入金利息他
前払保険料	18.598	火災保険料他
前払賃借料	6.572	土地、タンク車賃借料他
手形割引料	5.866	
前払運賃	10.000	
京浜港船路浚渫分担金	63.009	
其他	2.084	
合　計	132.631	

(ｌ) 其の他の流動資産

(Ⅰ) 株主、役員又は従業員に対する短期債権

369千円は従業員に対する配給灯油代他である。

(Ⅱ) 関係会社に対する短期債権

項　目	金　額	摘　要
旭興業(株)	352 千円	立替運賃
旭加工油(株)	4	立替電話料他
日本精蝋(株)	63.176	受託分原油代他
昭和化工(株)	91	立替運賃他
日本グリース(株)	81	立替運賃
新潟アスファルト工業(株)	32	立替電力、電話料
合　計	63.736	

(Ⅲ) 短期債権

項目	金額	摘要
日本シェル石油	32,743千円	原油関税立替運賃他
各特約店	3,903	月賦斡旋移動式計量機代他
現業所関係	1,880	
其他	1,601	
合計	40,127	

(Ⅳ) 揮発油税及び地方道路税立替金287,770千円は、対日本シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(Ⅴ) 軽油引取税立替金4,258千円は、各特約店並に日本国有鉄道に対する軽油引取税の立替金である。

(Ⅵ) 未収入金

項目	金額	摘要
現業所関係	4,932千円	資材売却代金他
本社関係	744	〃
合計	5,676	

(Ⅶ) 未収収益

項目	金額	摘要
加工油他	1,670千円	プロパン施設他賃貸料
三菱地所他	3,243	利息
各特約店	10,095	約手割引料他
其他	1,535	
合計	16,543	

(Ⅷ) 差入保証金

130千円は、東京地方裁判所他に差入れた保証金である。

(Ⅸ) 保管有価証券

124,392千円は、特約店預り保証金(有価証券)である。

(Ⅹ) 仮　払　金

項　　目	金　　額	摘　　要
定期券出張旅費仮払	3,583 千円	役員、従業員
本社関係仮払金	1,128	食券代他
現業所関係仮払金	1,782	坂出(油)閉鎖残務整理支払資金他
合　　計	6493	

2. 固定資産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳を示せば

項　　目	金　　額	摘　　要
本社関係諸工事	113,554 千円	
営業所関係 〃	63,262	
川崎製油所関係 〃	136,937	
新潟製油所関係 〃	27,306	
平沢製油所関係 〃	1,030	
鶴見グリース工場関係 〃	227	
徳山出張所関係 〃	5,663	
合　　計	347,979	

(b) 無形固定資産

附属明細表参照

(C) 投　　資

(Ⅰ) 投資有価証券

附属明細表参照

(Ⅱ) 関係会社株式

附属明細表参照

(Ⅲ) 出　資　金

39,660千円は、新潟工業用粗水組合他に対する出資金である。

(Ⅳ) 長期貸付金

項目	金額	摘要
三菱地所(株)	千円 79,796	東京ビル借室に伴う貸付金
西日本ビル(株)	7,064	西日本ビル 〃
堤不動産(株)	64,146	堤ビル 〃
羽幌炭砿鉄道(株)	2,298	大五ビル 〃
新潟県企業局	6500	工業用水事業資金貸付金
石油連盟	557	
新潟カントリークラブ	60	
奥田英雄	100	
日本建材	96	
合計	160,617	

(Ⅴ) 株主、役員、従業員に対する長期貸付金

項目	金額	摘要
従業員	千円 16,000	昭和会貸付金
〃	76,293	住宅資金貸付金
合計	92,293	

(Ⅵ) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(Ⅶ) 投資不動産

項目	金額	摘要
旭加工油(株)	千円 115,393	プロパン精製装置及び附帯設備
旧昭和製油	8,169	
各特約店	566,713	建物其他貸与資産
旭興業(株)他	523	〃
合計	690,798	

(Ⅷ) 差入投資有価証券

附属明細表参照

(Ⅸ) 其他の投資

産業会館ビル借室保証金 10,000千円其他である.

3. 繰延勘定

附属の減価償却費明細表参照

4. 流動負債

(a) 支払手形

(I) 一般支払手形

支払先	金額	摘要
	千円	
榎本回漕店 他	78226	運賃
東京タツノ製作所 他	104270	工事
東洋活性白土 他	188959	資材
丸善石油 他	316051	商品代
其他	145032	日吉堂払 他
計	832538	

支払手形の期日別内訳を示せば

期日	金額
	千円
35年4月期日	348284
35年5月期日	233580
35年6月以降	250674
計	832538

(II) 関係会社に対する支払手形

支払先	金額	摘要
	千円	
日本精蝋(株) 他	128187	商品
平和汽船(株) 他	38651	運賃
栄企業(株) 他	6792	資材
川崎物産(株)	34320	タンク車
計	207950	

関係会社に対する支払手形の期日別内訳を示せば

期日	金額
	千円
35年4月期日	107361
35年5月期日	66562
35年6月以降	34027
計	207950

(b) 買　掛　金

(I) 一般買掛金

項　目	金　額	摘　要
シエル石油 他	706.565 千円	原油商品
朝日石綿工業 他	76.675	資材他
合　計	783.240	

(II) 関係会社に対する買掛金

項　目	金　額	摘　要
シエル石油(ロンドン)	2.044.048 千円	原油
日本精蝋(株) 他	184.443	商品他
合　計	2.228.491	

(C) 短期借入金

借入先	借入目的	支払期日	利率	金額	摘要
第一銀行 本店	運転資金	35.4.6 ~ 35.7.11	2銭~2銭1厘	1.108.043 千円	
日本勧業銀行 本店	〃	〃 ~ 〃		664.931	
協和銀行丸の内支店	〃	〃 ~ 〃		375.600	
富士銀行丸の内支店	〃	〃 ~ 〃		251.200	
三和銀行 京橋支店	〃	〃 ~ 〃		251.200	
大和銀行 銀座支店	〃	〃 ~ 〃		251.200	
八十二銀行東京支店	〃	〃 ~ 〃		126.000	
第四銀行 東京支店	〃	〃 ~ 〃		126.000	
北海道拓殖銀行東京支店	〃	35.4.8 ~ 35.6.11		171.000	
横浜銀行 川崎支店	〃	35.4.9 ~ 35.6.25		201.000	
丹後銀行 平沢支店	〃	35.5.22 ~ 35.6.20	2銭2厘	12.000	
秋田銀行 金浦支店	〃	35.5.10		5.000	
第一信託銀行 本店	〃	35.4.30	2銭6厘	18.000	
東海銀行 東京支店	〃	35.4.20	2銭1厘	20.000	
合　計				3.581.174	

(d) 未　払　金

項　　目	金　　額	摘　　要
株式配当金	1,538 千円	
工事代未払金	32,626	
固定資産関係	10,718	
其　　他	1,757	
合　　計	46,639	

(e) 未 払 税 金

1,375,017千円は、揮発油税及び地方道路税他の延納金である。

(f) 未 払 費 用

項　　目	金　　額	摘　　要
社債及借入金利息	35,267 千円	
運　　賃	187,785	
委託精製費	53,785	
作　業　費	20,928	
各特約店期末割戻金	84,650	
修　繕　費	7,236	
其　　他	47,329	
合　　計	436,980	

(g) 受託加工品

740,116千円は、日本シェル石油株式会社受託精製による原油預り分である。

(h) 預　り　金

項　　目	金　　額	摘　　要
従業員預り金	9,849 千円	
特約店取引保証金	418,468	
シエル石油在庫半製品に対する預り相当金	80,413	
昭和四日市石油	201,960	
中善油業他7店手形預り分	31,398	
其　　他	41,439	
合　　計	783,527	

(i) 前受収益

1005千円は、日本放送協会より入金の新橋ビル4月分賃貸料前受分他である。

(ま) その他の流動負債

(i) 預り有価証券

124392千円は、特約店預り保証金(有価証券)である。

(ii) 仮受金

3687千円は、平沢製油所社宅焼失保険差益未精算分他である。

5. 固定負債

(a) 退職給与引当金は、499123千円である。

(b) 国有財産払下未払金63600千円は、中国財務局に対する国有財産払下代未払である。

(c) 借室保証未払金71390千円は、昭和四日市石油に対する堤ビル借室保証金未払である。

(3) 資金繰り状況

1. 資金繰実績

（単位　千円）

項目		34年10月	11月	12月	35年1月	2月	3月
収入の部	前月繰越	2.955.974	3.281.003	3.227.868	3.508.282	4.082.777	3.557.632
	一般売上収入	2.070.508	1.972.305	2.243.600	1.886.133	2.297.805	2.155.222
	受託精製収入	100.646	131.792	129.476	167.412	117.018	119.151
	借入金						
	設備	60.000	80.000	120.000	80.000	80.000	235.000
	運転	963.024	901.526	1.214.007	516.800	1.219.330	984.544
	社債	0	0	300.000	0	0	0
	増資	0	0	0	0	0	0
	其の他収入	160.404	175.562	212.080	335.463	261.656	280.597
	小計	3.354.582	3.261.185	4.219.163	2.985.808	3.975.809	3.774.514
	計	6.310.556	6.542.188	7.447.031	6.494.090	8.058.586	7.332.146
支出の部	原油代	631.747	396.160	779.007	213.143	886.986	974.149
	商品仕入代	195.851	169.374	184.341	111.433	330.726	307.492
	材料費(含薬品容器)	16.057	12.048	15.418	4.526	25.194	16.073
	昭和四日市石油	134.109	0	145.653	131.871	142.239	145.061
	人件費	80.179	87.871	235.397	103.144	87.303	87.306
	揮発油税	482.372	457.850	585.710	54.760	1.096.503	496.378
	支払手形決済	288.754	302.900	366.472	328.763	413.278	658.655
	諸経費	197.704	213.328	252.198	200.882	207.603	236.231
	借入金返済						
	設備	6.822	12.582	77.096	6.653	13.085	72.061
	運転	894.343	1.163.591	779.911	980.982	1.120.616	722.907
	工事費	15.027	42.183	83.940	48.105	68.090	126.088
	社債償還及利払	26.970	7.500	161.552	0	10.675	29.432
	其の他	59.891	448.933	272.054	227.051	88.301	83.224
	計	3.029.553	3.314.320	3.938.749	2.411.313	4.490.599	3.954.857
	翌月繰越	3.281.003	3.227.868	3.508.282	4.082.777	3.557.632	3.377.289

（註）東京銀行ロンドン支店に預け入れしてある昭和四日市関係の外貨資金は除いてある。

2. 資　金　計　画

（単位　千円）

項目		35年4月	5月	6月	7月	8月	9月
収入の部	前月繰越	3.377.289	3.564.315	3.602.563	3.016.201	2.981.323	3.326.469
	一般売上収入	2.305.103	2.276.541	2.327.240	2.260.500	2.334.600	2.324.100
	受託精製収入	142.225	132.646	138.736	135.000	135.000	135.000
	借入金						
	設備	20.000	80.000	40.000	30.000	50.000	150.000
	運転	1.385.376	1.561.819	1.191.467	1.875.581	1.734.101	1.137.392
	社債	0	250.000	0	0	250.000	0
	増資	0	0	0	0	0	0
	其の他収入	215.936	229.700	199.470	—	—	—
	小計	4.068.640	4.550.706	3.896.913	4.301.081	4.503.701	3.746.492
	計	7.445.929	8.115.021	7.499.476	7.317.282	7.485.024	7.072.961
支出の部	原油代	570.223	865.007	598.731	955.400	855.300	492.100
	商品仕入代	249.857	90.900	314.086	241.500	258.500	242.900
	材料費（含薬品容器）	69.535	12.619	10.500	25.000	25.000	25.000
	昭和四日市石油	95.962	109.533	107.000	102.000	102.000	102.000
	人件費	89.168	89.509	237.300	121.300	90.000	90.000
	揮発油税	519.597	695.345	696.862	456.100	532.100	516.500
	支払手形決済	455.645	356.063	463.457	420.500	452.000	460.000
	諸経費	254.469	233.741	230.790	226.400	233.000	227.000
	借入金返済						
	設備	7.742	12.503	47.000	6.000	12.500	67.000
	運転	1.379.048	1.650.429	1.498.444	1.608.885	1.367.109	1.544.093
	工事費	87.269	51.178	77.053	65.500	47.500	58.000
	社債償還及利払	26.634	7.500	0	0	112.590	28.848
	其の他	76.465	338.131	202.052	107.374	70.956	16.000
	計	3.881.614	4.512.458	4.483.275	4.335.959	4.158.555	3.869.441
	翌月繰越	3.564.315	3.602.563	3.016.201	2.981.323	3.326.469	3.203.520

（註）4月迄は実績である．尚、東京銀行ロンドン支店に預け入れしてある昭和四日市関係の外資預金は除いてある．